

農地パトロールに市長が同行 八尾市農委・遊休農地解消の一步へ

八尾市農業委員会(齊藤曉会長)は11月7日より、農業委員・推進委員全員と事務局で農



齊藤会長(右端)、大松市長(左端)と11月21日の参加委員

地パトロールを実施。21日には大松桂右市長、齊藤会長、役員、地区担当委員の5人と事務局職員2人で、北高安地区の農地パトロールを行った。

市北東の山間部に位置する同地区は遊休農地が増加傾向にあるが新規就農者もあり、花きや花木が古くから生産されている。巡回にあたり、大松市長は

「農業委員会の日々のパトロールに感謝している。長年の課題である遊休農地の解消には、地域をよく知る委員の意見を踏ま

平時の自給率維持・向上が重要 給食・教育通じ農業理解促進を

東海・近畿農委女性委員研修会

11月28日、東海・近畿ブロック農業委員会女性委員研修会が滋賀県東近江市内・同市立能登川

コミュニティセンターで開かれ、同ブロック内の女性委員、各府県農業会議など152人、大阪からは女性委員3人が出席した。記念講演では、東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授の鈴木宣弘氏が「どうなる日本の食料・農業? 私たちは、今何

を知り、何をすべきか」と題し講演した。

鈴木氏は、日本の食料自給率は38%だが、種や肥料まで含めるとたった9・2%となり、物流が停止した場合、日本は餓死者が多数発生する可能性があるため、危機感を持たなければならぬと説明。

新たな食料・農業・農村基本法では、有事の際は米の増産命

え、農地と担い手とのマッチングを継続することが重要だ」と述べ、激励の言葉とともに委員へ引き続きの協力を求めた。各委員と市長は、数年前から遊休化している集団農地を巡回。

豊中市、防災農地制度導入へ 市都市農業基本計画を実現

豊中市では市農業委員会(辻博美会長)と連携し、市都市農業振興基本計画(令和2年3月策定)に基づき、防災農地登録

制度の導入に向けた取り組みを進めている。令和8年度の制度施行をめざす。令和7年度から農林水産省の

令等で食料安全保障を図るとあるが、平時に食料自給率を維持・向上することこそが重要とし、水稲作付け経営体数の約8割は小規模層であるため、増産に向けては、補助金により農家所得保障をもつと行うべきと強調した。また、農作物の大きな需要確保と農業者出口対策としては、その鍵は学校給食であり、地元

の農産物の提供を後押しする政策を強化していかなばならないとした。

さらに、将来の社会の担い手となる子供たちへの農業の理解

農地は貯水池に隣接し水利条件は良好だが、遊休化により雑草が繁茂し、草刈りだけでも多大な労力を要する状況だ。齊藤会長は「遊休化の背景には複数の要因が絡んでおり解消

公募事業「都市農業共生推進等地域支援事業」を活用。「防災協力農地の機能の強化」に向け、令和9年度までの3カ年計画で事業を推進している。

昨年末には市内の農地所有者約300人を対象に防災協力農地の制度周知とアンケート調査

醸成・周知を図ることも重要とし、農業委員会でも強く国に働きかけを行うよう参加者らに呼びかけた。

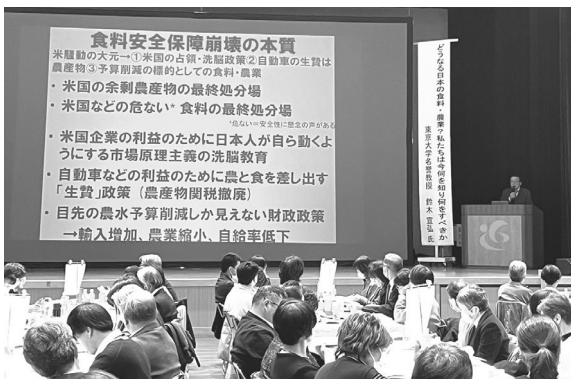
その後は、グループに分かれ、食料・農業・農村基本計画の実現に必要な取り組みについて意見交換を実施した。参加委員からは、遊休農地の発生を抑制するための農地中間管理事業の積極的な活用や、教育を通じた農業理解の促進などについて多様な意見が示された。

(中島)

は容易ではないが、放置すれば増える一方だ。一筆ずつでも減らしていくとの思いで、まずは事務局と連携し地主の戸別訪問に取り組み」と今後の方針を話す。(林佑)

を実施。アンケートでは、登録への意向とそのため条件、登録への協力が可能な具体的な農地の地番などをたずねた。

現在、市ではアンケート調査結果を集計・分析しており、同時に協力意向のあった農家に対し登録の個別説明を行う予定。今年度中には、制度実施要綱の策定準備を進めるほか、候補となる農地の調査を行う。(北川)



「日本の備蓄はたった約1.5カ月分。米・農産物の増産の検討が最重要の課題」と鈴木氏